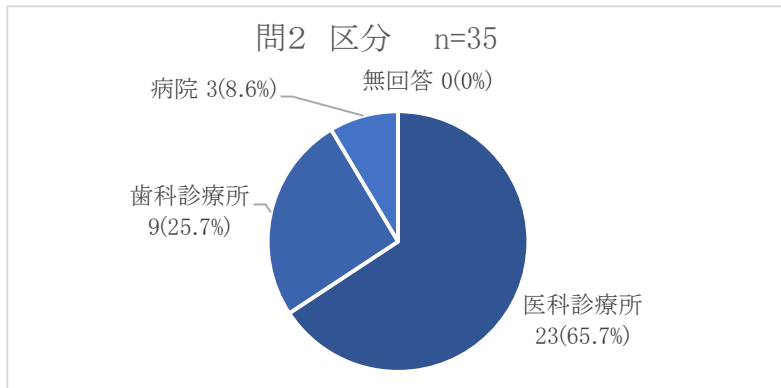


オンライン資格確認トラブル実態調査第2弾結果

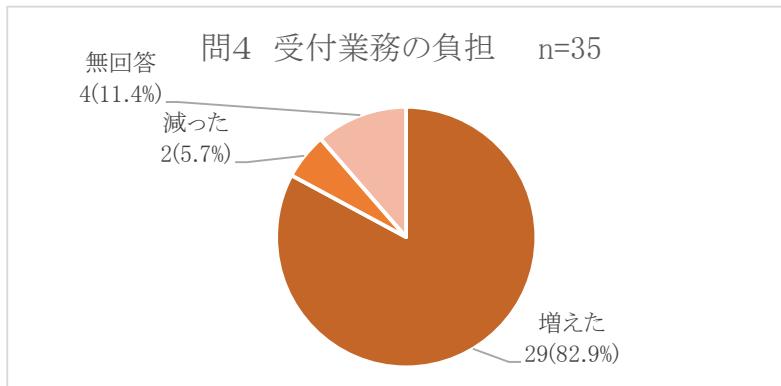
徳島県保険医協会

徳島県保険医協会では全国保険医団体連合会の呼びかけに賛同し、2023年8月7日から県内の医療機関(医科・歯科)467件に対し FAX にて標記アンケート調査を実施した。FAX が到達したのは404件で内35件から回答が寄せられたので報告する。

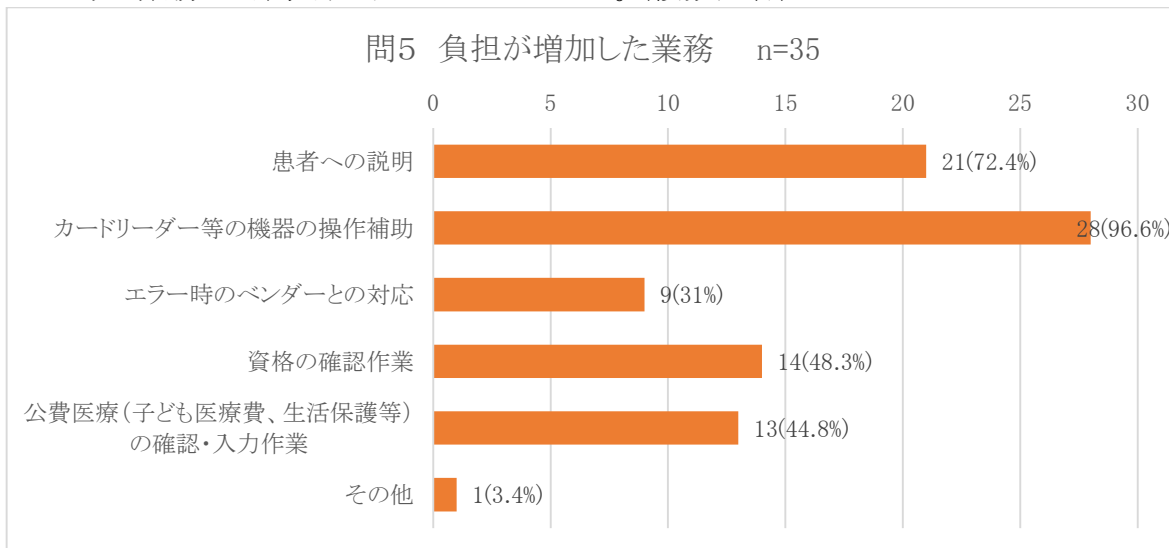
問2 医療機関の区分



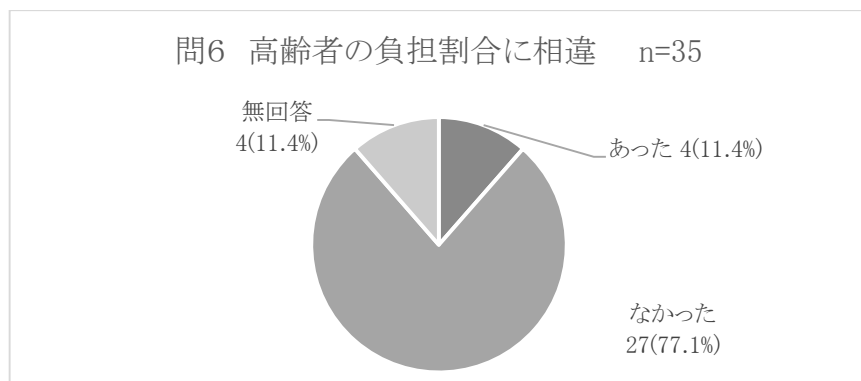
問4 マイナ保険証の患者への対応で、新たに受付業務は増えましたか、減りましたか。



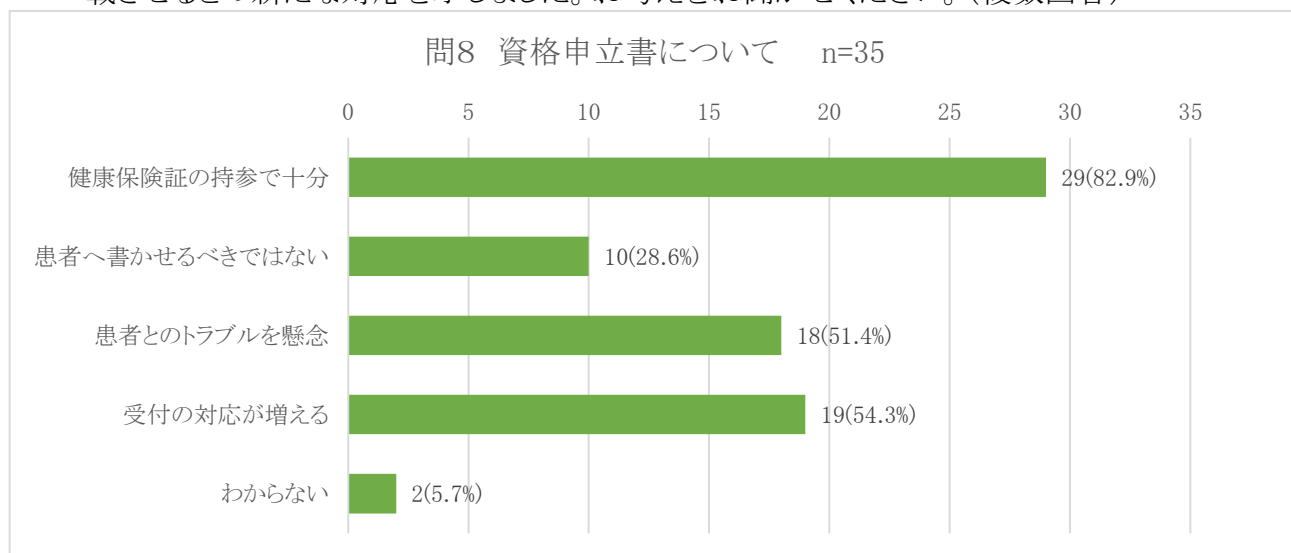
問5 「問4」で「増えた」と答えた方にお聞きします。 どのような業務に時間や人手がかかりましたか。(複数回答)



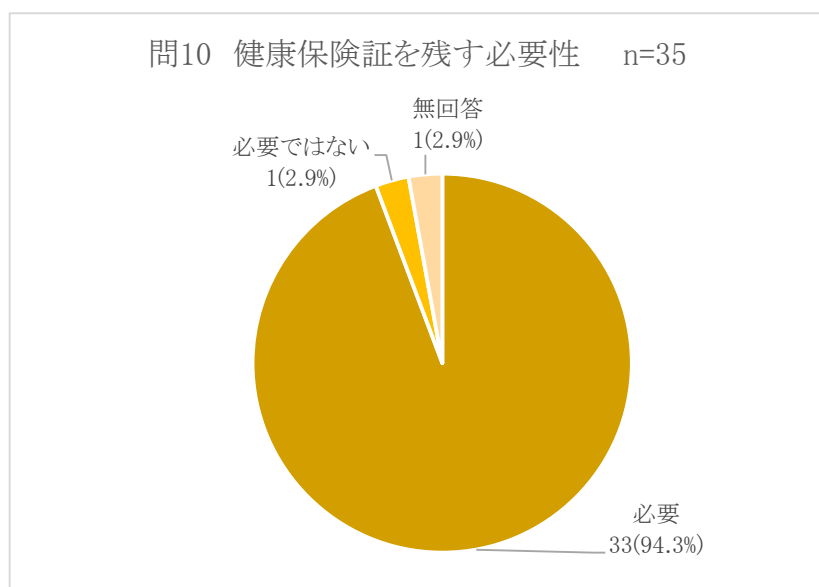
問6 70歳以上の高齢者でオンライン資格確認の画面の「負担割合」と健康保険証の券面の「負担割合」に相違があったとの報告があります。このような事例はありましたか。



問8 厚労省は8月からマイナ保険証利用による資格確認ができない場合、患者に「資格申立書」を記載させるとの新たな対応を示しました。お考えをお聞かせください。(複数回答)



問10 政府は2024 年秋に健康保険証を廃止する方針ですが、保険医協会・保険医会は現行の健康保険証の存続を求めています。健康保険証を残す必要があると考えますか。



マイナ保険証カードリーダーを導入している医療機関からの回答では、82.9%の医療機関で受付業務の負担が増えたと回答している。業務の内訳は「カードリーダー等の操作補助」が一番多く、次いで「患者への説明」となっている。政府はマイナ保険証を利用すると健康保険の資格確認が容易になると説明していたが、「資格確認作業」が半数弱の医療機関で発生し、「業務の効率化」にはつながっていない状況といえる。

県内でも70歳以上の高齢者の負担割合について保険証とマイナ保険証の相違は11.4%の医療機関で発生している。

来年秋に現行の健康保険証を廃止するとの政府方針に対しては94.3%の医療機関が廃止せず現行の保険証を残すことを望んでいる。

以上